

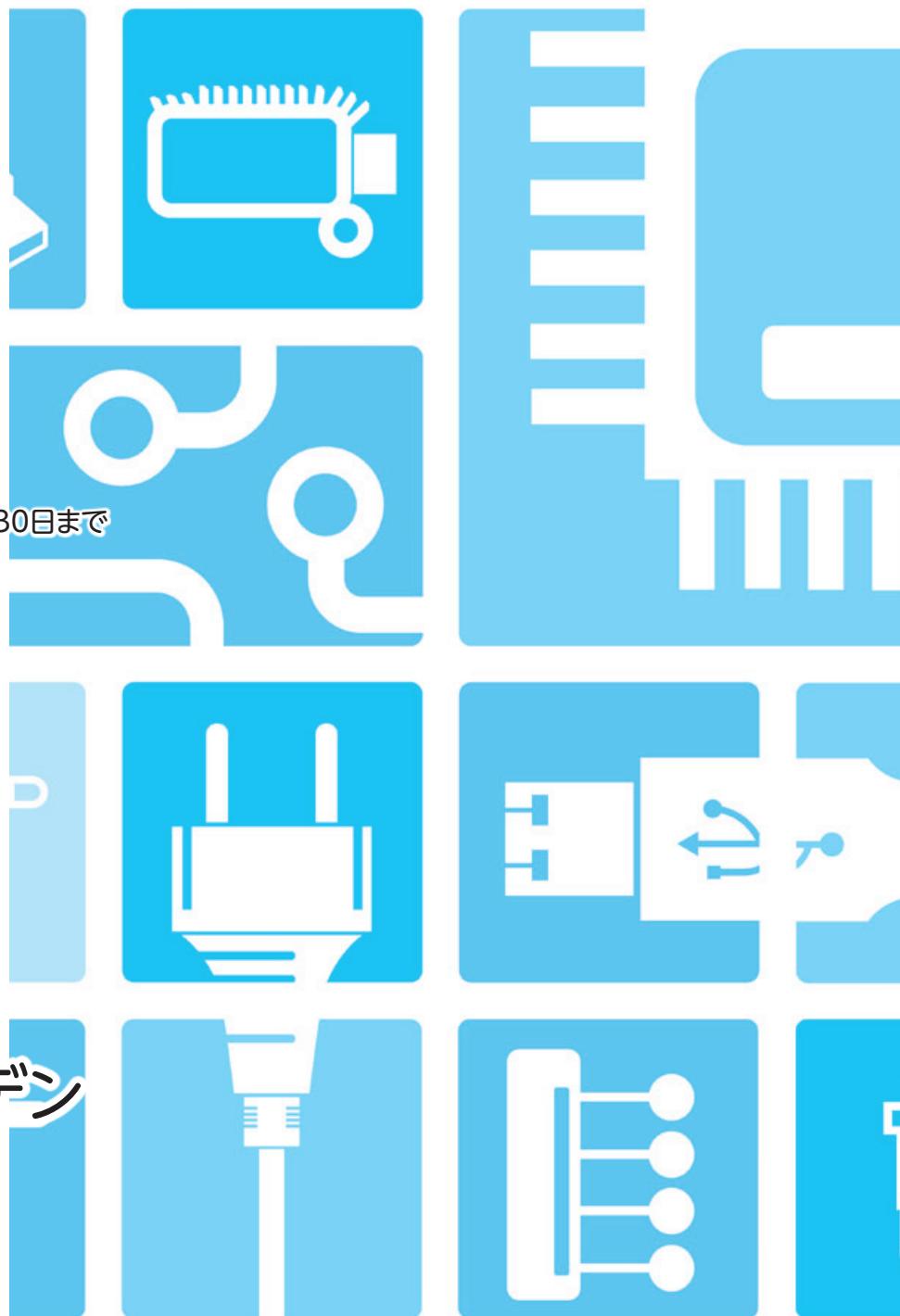


第34期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

株式会社キョウデン

証券コード 6881



株主の皆様へ



株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成27年9月30日をもちまして第34期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 山口 鐘畿

■一般的な営業の概況

わが国経済におきましては、全体として景気は緩やかな回復基調にあります。長期化する中国経済の減速懸念などから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,967百万円、営業利益は884百万円となりました。一方、為替差損発生に伴い、経常利益は512

百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円となりました。

■主な取り組み

電子事業では、従来の設計から実装組立までの一貫対応に加えて、M&Aにより、新たに意匠・機構部品加工までの機能を兼ね備えたワンストップソリューションの事業体への進化を図っております。

今後においては、国内グループ会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜および株式会社キョウデン大阪の3社を平成28年4月1日をもって合併し、これにより、当社グループの事業運営の効率化を図り、新たにに取り組むべき課題に投入する人的資源を創出してまいります。また、国内外において、積極的な設備投資を行うことにより、引き続き生産の効率化を推進してまいります。

工業材料事業では、これまでグラスファイバー原料、耐火物、および混和材事業を中心に展開を進めてまいりましたが、2件のM&Aにより、従来の非金属系原料主体の販路から、金属系原料の販路への拡大を図るとともに、新たにコンクリート二次製品事業への進出を目指してまいります。

*

当期の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針に基づき、1株につき3円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		30,588	27,074
固定資産		16,254	15,575
有形固定資産		14,740	14,087
無形固定資産		339	260
投資その他の資産		1,174	1,227
資産合計		46,843	42,649
(負債の部)			
流動負債		21,796	19,788
固定負債		13,621	11,935
負債合計		35,418	31,723
(純資産の部)			
株主資本		11,956	11,545
資本金		4,358	4,358
資本剰余金		4,174	4,159
利益剰余金		3,915	3,709
自己株式		△491	△681
その他の包括利益累計額		△555	△641
非支配株主持分		24	21
純資産合計		11,425	10,925
負債純資産合計		46,843	42,649

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高		24,967	21,471
売上原価		21,338	18,090
売上総利益		3,628	3,381
販売費及び一般管理費		2,743	2,616
営業利益		884	764
営業外収益		71	161
営業外費用		443	259
経常利益		512	666
特別利益		35	12
特別損失		—	88
税金等調整前四半期純利益		547	590
法人税、住民税及び事業税		133	72
法人税等調整額		59	91
四半期純利益		354	426
非支配株主に帰属する 四半期純利益		3	2
親会社株主に帰属する 四半期純利益		351	423

■ 貸借対照表のポイント

総資産 主な増加は、受取手形および売掛金2,109百万円、商品および製品247百万円、仕掛品624百万円および有形固定資産653百万円であります。

負債 主な増加は、支払手形および買掛金1,761百万円、賞与引当金302百万円、社債430百万円および借入金832百万円であります。

純資産 主な増加は、利益剰余金205百万円および為替換算調整勘定115百万円であります。

■ 損益計算書のポイント

M&Aにより、従来持ち合わせていなかったプレス・成形・加工等の機能を備えるなど、積極的に販路を拡張することに努めた結果、前年同期に比べ売上高は16.3%、営業利益は15.7%増となりました。一方、為替差損発生に伴い、経常利益は23.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は17.0%減となりました。

■ キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前四半期純利益が547百万円となり、売上債権が1,869百万円増加しました。また、仕入債務も1,731百万円増加し、結果として546百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
743百万円の固定資産取得と、581百万円の連結

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		546	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,100	723
財務活動による キャッシュ・フロー		658	△209
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1	△9
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		102	506
現金及び現金同等物の 期首残高		9,357	8,842
現金及び現金同等物の 四半期末残高		9,459	9,348

の範囲の変更を伴う子会社株式の取得があり、結果として1,100百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金807百万円の純増加による収入がありましたが、一方で、配当金147百万円の支払があり、結果として、658百万円の収入となりました。

セグメントの状況

電子事業

基板設計・製造・実装 部品調達 メカ・ユニット・組立

プリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装関連の販売においても、新たに子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンが寄与し、好調を維持しております。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期に比べ19.3%増の20,359百万円、セグメント利益は前年同期に比べ20.3%増の560百万円となりました。



工業材料事業

硝子長繊維原料 耐火物 混和材 農業原料 各種金属・鉱産物等の加工

一部顧客の海外シフト、中国の景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般的に販売が伸び悩んだものの、諸施策により前年同期並みの収益を確保いたしました。

また、本年6月に子会社化したジャンテック株式会社が寄与した結果、売上高は前年同期に比べ4.7%増の4,608百万円、セグメント利益は前年同期に比べ9.1%増の354百万円となりました。

財務ハイライト

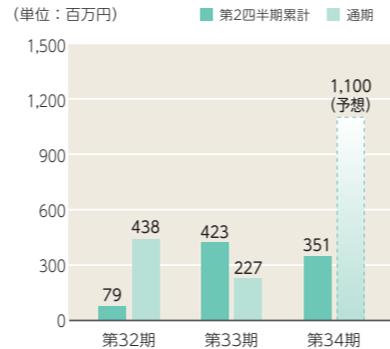
● 売上高



● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



会社の概況

■ 会社概要 (平成27年9月30日現在)

社名	株式会社キョウデン
設立	昭和58年7月
資本金	43億58百万円
事業内容	電気・通信・音響・映像・産業用機器等に内蔵されているプリント配線基板の設計、製造、部品実装および部品調達
従業員数	2,494名 (連結) 562名 (単体)
本社	〒399-4603 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482-1 TEL: 0265-79-0012
横浜本部	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町280 TEL: 045-929-0501
関係会社	株式会社キョウデン東北 株式会社キョウデン大阪 株式会社キョウデンプレジジョン KYODEN (THAILAND) CO., LTD. 昭和KDE 株式会社 他8社
ホームページURL	http://www.kyoden.co.jp/

■ 取締役および監査役 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	山口 鐘畿
常務取締役	森 清隆
取締役	永沼 弘
取締役	岡本 満
取締役	田中 基博
社外取締役	長谷川 洋二
常勤監査役	島田 清志
社外監査役	細川 清史
社外監査役	清水 純一

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【 株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について 】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

株式の状況

	(平成27年9月30日現在)
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	52,279,051株
株主数	4,984名 (前期末比126名減)

